

施策  
**3-1**



# 健康づくりの推進と医療体制の充実

施策で目指す姿

- 市民の主体的な健康づくりを推進し、疾病の早期発見や特定保健指導※等による重症化予防、こころの健康づくりに努めるとともに、市民の健康づくりや子育て支援の新たな拠点となる多機能・複合的な保健センターの整備を進めます。
- 市立医師会医療センターの施設整備を進めるとともに、始良地区医師会等と連携し、一次救急医療・二次救急医療体制のさらなる充実を図ります。
- 感染症の予防や拡大防止対策に取り組むとともに、新たな感染症に即応できる健康危機管理体制の充実を図ります。

## 施策の現状と課題

### 健康づくりの推進と拠点整備

- 現状**
- 生活習慣病\*やこころの病気の増加に伴い、生活習慣病の発症・重症化予防のための健康支援、こころの病気へのサポートが必要とされており、特に、高血圧や糖尿病への対策が重要となっています。
  - 保健センターは、施設の老朽化や狭隘化\*等に伴い、市民の利便性が低下しています。

- 課題**
- 生活習慣病の発症・重症化の予防のための健康支援、こころの健康づくりに引き続き取り組む必要があります。
  - 多機能・複合的な拠点施設として、新たな保健センターの整備を進める必要があります。

### 医療体制の確保

- 現状**
- 始良地区医師会等との連携により、一次救急医療\*は休日在宅当番医制\*や夜間救急診療の実施、二次救急医療\*は病院群輪番制\*や循環器・脳外科救急輪番制の支援などにより、夜間・休日における診療の充実を図ってきました。
  - 市立医師会医療センターは、始良・伊佐医療圏の中核病院としての役割が求められているものの、施設の老朽化等に伴い、十分な対応が困難となっています。

- 課題**
- 救急医療体制の充実に向けて、引き続き関係機関と連携を図るとともに、様々な医療ニーズに対応するため、市立医師会医療センターの抜本的な整備を進める必要があります。

### 新たな感染症の発生

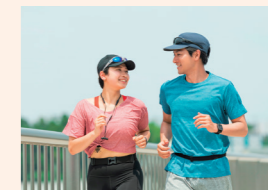
- 現状**
- 新型コロナウイルス感染症\*などの新たな感染症は、短期間で広範囲にまん延し、多数の感染者が発生する可能性が高く、社会経済に多大なる影響を及ぼします。

- 課題**
- 拡大と縮小を繰り返す感染症による健康危機への対策は、長期間に及ぶことを見据えた体制整備が求められます。

## 施策で目指す姿を実現するための基本事業

### 1 健康づくりの推進と拠点の整備

- 健康相談・健康教育・市民健康講座や食農教育\*を継続的に実施するとともに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、ゲートキーパー\*の養成やセルフケア\*についての知識・実施方法の周知・普及を図ります。
- 生活習慣病の発症・重症化の予防のため、始良地区医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携を強化し、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、CKD(慢性腎臓病)予防ネットワーク\*の推進に努めます。
- 市民の健康づくり・子育て支援の拠点として、乳児から高齢者まで幅広い保健サービスを提供でき、保健・福祉等の連携が図られる多機能・複合的な保健センターの整備を進めます。



### 2 質の高い医療体制の確保

- 始良地区医師会等の関係機関と連携し、夜間・休日における二次救急医療体制の充実を図るとともに、深夜帯における一次救急医療体制の整備について検討を行います。
- 様々な医療ニーズに対応するため、市立医師会医療センターの施設整備や機能充実に取り組みます。



### 3 健康危機に備えた感染症対策の強化

- 始良地区医師会等の関係機関と連携し、予防や初期対応など感染症対策を強化するとともに、健康危機対策として市民生活や事業活動の中で感染予防の定着を図ります。



# 「みんなができること」

everyone can do it!



## 市民一人一人で

- 健康づくりに関心を持ち、定期的な健(検)診を受診するとともに、食生活・運動習慣を見直しましょう。
- かかりつけ医等を決め、生涯にわたって自分の健康管理を行いましょう。
- できるだけ時間外受診や重複受診は控えましょう。
- 手洗いなど、基本的な感染予防対策を実践しましょう。



## 地域で

- 地域ぐるみで体や心の健康づくりに取り組みましょう。
- 感染症に対する理解を深め、基本的な感染予防対策を実践しましょう。



## 事業者等で

- 職場ぐるみで生活習慣改善やメンタルヘルス\*などに取り組みましょう。
- 職場の産業医や地域産業保健センター\*を活用しましょう。
- 従業員に対し、手洗いを呼び掛けるなど、事業所での感染予防対策を実践しましょう。



健康運動普及推進委員会  
会長  
さいしょうじ まさのぶ  
最勝寺 政信 さん



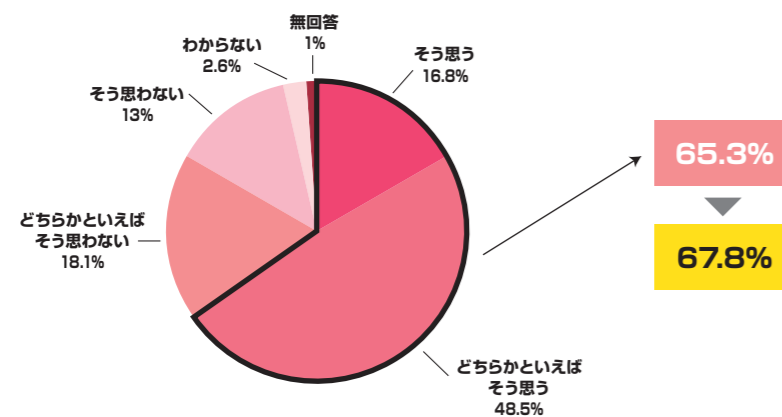
体力と筋力の維持  
ぜひ、若いうちから

退職後に体力や筋力を維持しようと、当会に入り約20年。今も運動を続け、周囲から「元気だね」と言われます。当会では筋力を維持する貯「筋」運動などの講座を開いています。若くても、運動不足だと体力・筋力が低下している場合も多いです。ぜひ講座に参加して、家庭や会社でも取り組み、みんなで健康寿命を伸ばしませんか。

## 施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
健康づくりの支援や医療体制が充実していると感じる市民の割合	52.6% (2022) ↑	55.1%
心身共に健康であると感じている市民の割合	65.3% (2022) ↑	67.8%
人工透析の新規導入者数(人口10万人当たり)	29.3人 (2021) ↓	27.8人
自殺死亡率(人口10万人当たり)	18.4 (2021) ↓	11.4以下
休日診療に参加する医療機関数	132カ所 (2022) →	132カ所

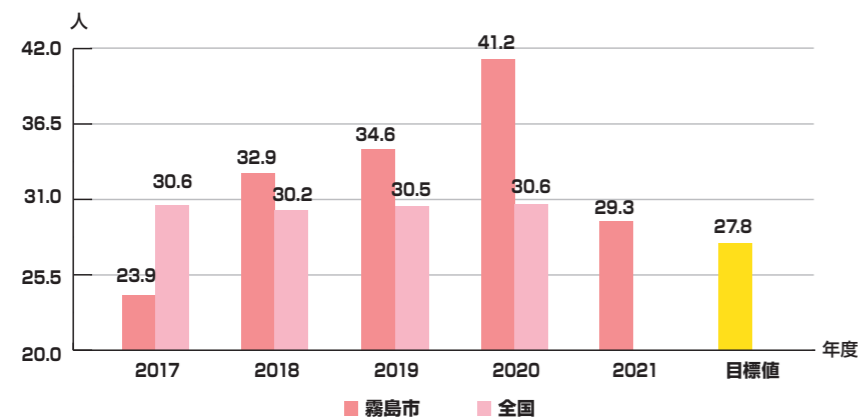
### 心身共に健康であると感じている市民の割合



現状値は設問「自分自身が心身共に健康と思うか」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合。現状値の2.5%増加を目指す。

出典:市民意識調査

### 人工透析の新規導入者数(人口10万人当たり)



2020年度までは増加傾向にあったが、2021年度は減少した。現状値の約5%減少(国の目標値算出基準)を目指す。

出典:長寿・障害福祉課・身体障害者手帳交付申請

## Column 地域の健康づくりをお手伝い

本市には、食生活に対する正しい考え方と知識を普及し、地域住民の健康と福祉に貢献するボランティアとして「食生活改善推進員」がいます。「私達の健康は私達の手で」の合言葉の下に、公民館や学校、イベント等において親子料理教室や男性料理教室、豆腐づくりの出前講座\*などを行い、健康福祉まつりでは、郷土料理や行事食の展示、地元産の食材を生かした試食を振る舞うなど、本市の食文化の伝承を行っています。

また、国分中央高校生活文化科と一緒に作成した減塩食レシピ集や、霧島の郷土料理・家庭料理・行事食などのレシピ集も発行しています。ぜひ家庭や地域でご活用ください。

### レシピ集はこちら



関連個別計画

個別計画名	計画期間
健康きりしま21(第4次)自殺対策計画	2023~2027 2021~2025

個別計画名	計画期間
第二期国民健康保険保健事業実施計画	2018~2023

施策  
**3-2**



# 安心して子どもを産み育てられる環境の充実

施策で目指す姿

- 関係機関や地域との連携を強化し、妊娠期から乳幼児期まで、切れ目のない支援体制を構築するよう努めます。
- 子育ての幸せや楽しさを実感でき、「霧島市に住みたい、霧島市で子育てしたい」と思えるような子育て環境の充実に努めます。
- 子育てしやすいまちの実現を目指し、各種支援策の充実に努めます。
- 結婚を希望する人への出会いの場の提供などの支援に取り組みます。

## 施策の現状と課題

### 妊娠・出産・子育ての不安の軽減

**現状** ●地域のつながりの希薄化や身近に頼れる人がいない中で、妊娠や子育てに関する相談が難しく、不安や負担を抱える世帯が増えていることから、子育て世代包括支援センター\*への専任の母子保健コーディネーター\*の配置や妊婦健診の実施など、切れ目のない支援に努めてきました。

**課題** ○妊娠期から乳幼児期までの各世帯に対して、妊婦健診や産後ケア\*等の切れ目のない支援と、地域全体での見守りを充実させる必要があります。

### 子育て世帯のニーズの多様化

**現状** ●保育所等が実施する一時預かり\*等の各種保育サービスや施設整備に対する支援、放課後児童クラブ\*への運営支援、こども館「すかいぴあ」\*の開館など、子育て環境の充実に取り組んできました。

**課題** ○今後も、多様化する子育て世帯のニーズに応じた、子育て環境の充実に努める必要があります。

### 子育て世帯の負担軽減

**現状** ●子育てに関する経済的負担感の増大から、行政による負担軽減策の充実に對するニーズが高まっています。

**課題** ○国や県の動向を踏まえながら、引き続き、各種支援策を実施するとともに、負担軽減策の充実に努める必要があります。

### 未婚率の増加

**現状** ●本市の婚姻件数は、近年減少傾向にあります。また、50歳時の未婚割合は、国や県と比較して低い水準にあるものの、男女共に増加傾向にあります。

**課題** ○結婚を希望する人への出会いの場の提供などの支援が必要です。

## 施策で目指す姿を実現するための基本事業

### 1 妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実

- 安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、産後ケアなどの支援体制の充実に努めます。
- 市こどもセンター\*を核に、各地区の子育て支援センター\*と連携し、子育てに関する相談や情報提供、各種イベントの実施など支援体制の充実に努めます。



### 2 多様なニーズに応じた子育て環境の充実

- 子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育\*、病児・病後児保育\*、医療的ケア児保育\*など保育サービスの充実に努めます。
- 放課後児童クラブや各地区の子育て支援センター等と連携し、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。



### 3 子育てに関する負担軽減の推進

- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成・保育料の軽減など各種支援策を継続的に実施するとともに、新たな負担軽減策を検討するなど、支援策の充実に努めます。
- ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行います。



### 4 結婚を希望する人への支援

- 結婚を希望する人に対して出会いの場を提供するため、民間事業者等が実施する婚活\*イベントへの支援や、かごしま出会いサポートセンター\*と連携した取組を行います。



こども  
くらし  
やさしさ  
はぐくみ  
きょうごう  
しんらい

# 「みんなができること」

everyone can do it!



## 市民一人一人で

- 一人一人を尊重し、家族みんなで協力しながら、子どもの養育・教育を行きましょう。
- 子どもと向き合い、子どもが心身共に安らげるような家庭づくりに努めましょう。



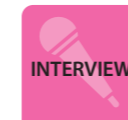
## 地域で

- 地域全体で子育て世帯等が安心して暮らせる環境づくりを進め、交流の機会を増やしましょう。



## 事業者で

- 従業員が家庭で子どもとの関わりを深められるように配慮しましょう。



INTERVIEW  
さかのうえ かな 子育て世代  
坂上 香菜 さん 悠人 ちゃん



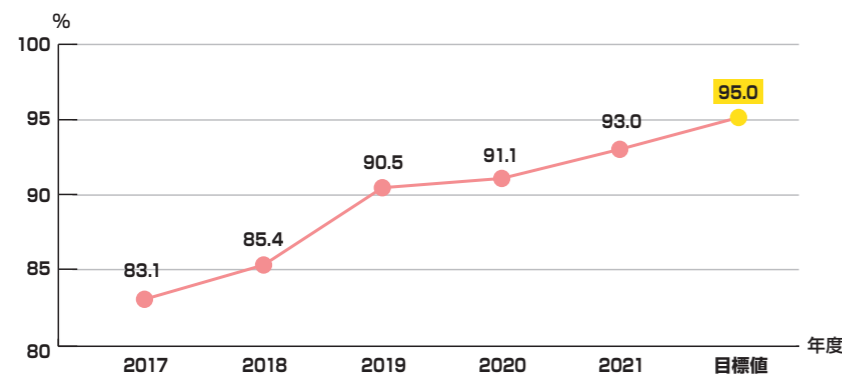
現在、二人目の育児休暇中です。霧島市は子育てしやすいまちですね。こども館「すかいぴあ」\*は使いやすく、子育て世代の憩いの場にもなりお気に入りの場所。市や民間の産後サービスも充実していて、たくさん助けてもらいました。でも、一番は身近なサポート。夫の協力や会社の理解にはとても感謝しています。

子育てにいいまち  
身近なサポートにも感謝

## 施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
妊娠・出産について満足している市民の割合	93.0% (2021)	95.0%
合計特殊出生率*	1.66 (2021)	1.88
子育てに不安感や負担感を感じている保護者の割合	64.7% (2022)	59.7%
18歳以下の児童数(3月31日現在)	22,768人 (2022)	23,168人
かごしま出会いサポートセンター*を利用した市民のカップル成立数	51組 (2021)	56組

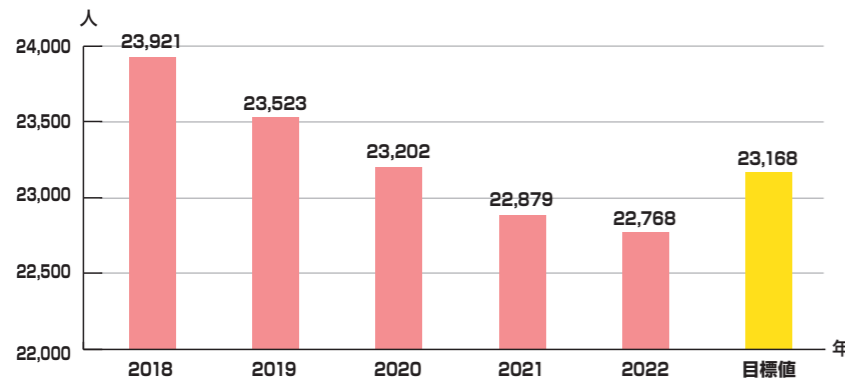
### 妊娠・出産について満足している市民の割合



設問「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか。」に「はい」と答えた人の割合。現状値の2%増加を目指す。

出典：健康増進課「すこやか親子21指標に関する調査(乳児健診)」

### 18歳以下の子どもの数(3月31日現在)



少子化による減少傾向が続いている。さらなる子育て支援の充実を図ることで、現状値の約2%増加を目指す。

出典：住民基本台帳

## Column 子ども医療費の助成について

子育てにはお金がかかります。中でも、子どもの命や成長に関わる「医療費」は節約しにくいもの。そのため、全国には子どもにかかる医療費の助成として、医療機関で受給者証を提示すると自己負担分の支払いに代えることができる「現物給付方式」を導入している自治体があります。

鹿児島県内の自治体では鹿児島県子ども医療費助成制度に基づき、住民税非課税世帯の子ども(18歳到達後最初の3月31日まで)は現物給付方式で、住民税課税世帯の子どもは医療機関で受給者証を提示して一旦医療費を支払い、そ

の後市町村が助成分を選付する「自動償還払方式」をとっています。本市では現物給付方式の対象者拡充について、県内全自治体と連携し一律に取り組むべきものと考えているため、財政措置も含め、県に対し本方式の導入を要望しているところです。

なお、本市の住民税課税世帯の子ども医療費の助成額は、未就学児については医療費の全額、小中学生については、月額2,000円を超える分の医療費となっています。(令和5(2023)年3月現在)



個別計画名	計画期間
第2期子ども・子育て支援事業計画	2020~2024
健康きりしま21(第4次)	2023~2027

施策  
3-3



# 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実

施策で目指す姿

- 住民主体の通いの場を基本とした介護予防の取組や、専門職のサポート体制を充実させることで、高齢者の自立支援や要介護度\*の重度化防止を図ります。
- 高齢者が住み慣れた地域や施設等で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステム\*の構築を推進します。
- 地域住民による支え合い活動に自発的に取り組める地域づくりを目指します。

## 施策の現状と課題

### 2040年に向けた介護予防の推進

**現状** ● 令和7(2025)年には団塊の世代\*が全て後期高齢者\*となり、さらに65歳以上の高齢者人口がピークとなる令和22(2040)年に向けて、医療や介護の需要の増加が見込まれています。

**課題** ○ 生産年齢人口\*の減少に加え、特に中山間地域\*での高齢化が進み、介護予防の推進を担う地域ボランティアの確保が課題となっています。

### 多様なニーズに対する生活支援

**現状** ● 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の割合増加に伴い、身近に頼れる人がいないことで困難や弊害が生じる「身寄り問題」や、移動・買い物等の生活上の問題、生活困窮、健康不安など多様な相談が増えています。

**課題** ○ 多種多様な課題を抱える高齢者を支援する体制を構築する必要があります。

### 地域の見守り体制の強化

**現状** ● 民生委員\*・児童委員\*を中心とした地域の見守り活動は、令和2(2020)年度の地域見守り支援員\*の設置により強化が図られました。

**課題** ○ 地域見守り支援員を設置している地区自治公民館は全体の半数にとどまることから、市内全域の見守り体制の強化を図るため、設置の拡大を図る必要があります。

CHECK

### 介護予防・生きがいに「地域のひろば」

公民館など誰でも集まれる場所で、地域住民が自主的・定期的に健康づくりや介護予防に取り組める「通いの場」「交流の場」づくりを支援します。

<b>対象</b>	地区自治公民館、自治会(複数で合同実施可)
<b>補助対象活動</b>	高齢者を含む通いの場、健康運動普及推進員・食生活改善推進員の協力による健康体操、料理教室等、健康づくりや介護予防に関する活動。
<b>活動方法</b>	地域の役員や世話係を担う人材が中心となり企画・運営を行います。企画・運営を身近な介護サービス事業所のライフサポートワーカーに委託可。

詳細は市ホームページをご覧ください。



## 施策で目指す姿を実現するための基本事業

### 1 介護予防の推進と高齢者の生きがいの充実

- 住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいを推進します。
- 理学療法士\*・作業療法士\*などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。



### 2 高齢者の生活支援サービスの充実

- 地域包括支援センター\*を中心に、医療機関や介護サービス事業所、成年後見センター\*、地域包括ケア・ライフサポートワーカー\*等と連携し、多種多様な相談に対応できる体制を構築します。
- 高齢者が自宅や施設など望む場所で、可能な限り生活できる環境づくりを進めます。



### 3 住民参加と互いに支え合う地域福祉の推進

- 自治会や民生委員・児童委員、地域見守り支援員等の地域のボランティア、民間事業者等の様々な活動主体とのネットワークを強化し、地域住民による支え合いを促進します。
- 認知症を正しく理解するため、認知症サポーター\*養成研修を行うとともに、認知症の人をみんなで見守る「みまもりあいアプリ」の活用を促進します。



CHECK

### スマホで「みまもりあいアプリ」

スマートフォンで利用できる無料のアプリです。アプリをダウンロードし、利用登録している人が「協力者」となり、検索依頼者(家族等)が配信した検索依頼を、協力者が受信します。検索依頼には対象者の写真や特徴等の情報が記載され、検索時に設定する検索範囲内のみ情報が配信されます。発信後は、検索依頼情報等は消去されます。



# 「みんなができること」

everyone can do it!



## 市民一人一人で

- 日常生活において、介護予防・フレイル予防\*に取り組みましょう。
- 地域社会の一員として、地域のひろば等の地域活動に参加しましょう。
- 「私のアルバム」などを活用し、自分のことや将来介護が必要となった後の生活で希望することなどを記録しておきましょう。
- 「みまもりあいアプリ」を登録しましょう。



## 地域で

- 地域のひろば等に取り組みましょう。
- 自治会等で、高齢者等の見守り活動や生活支援に取り組みましょう。



## 事業所で

- 介護保険ボランティアポイント事業\*の協力事業所に登録しましょう。
- 医療・介護・福祉など様々な立場で、地域包括ケアシステム\*の構築に参画しましょう。
- 高齢者等の見守り活動や地域活動に取り組みましょう。

INTERVIEW

地域包括支援センター\*  
副所長  
福田 竜光 さん



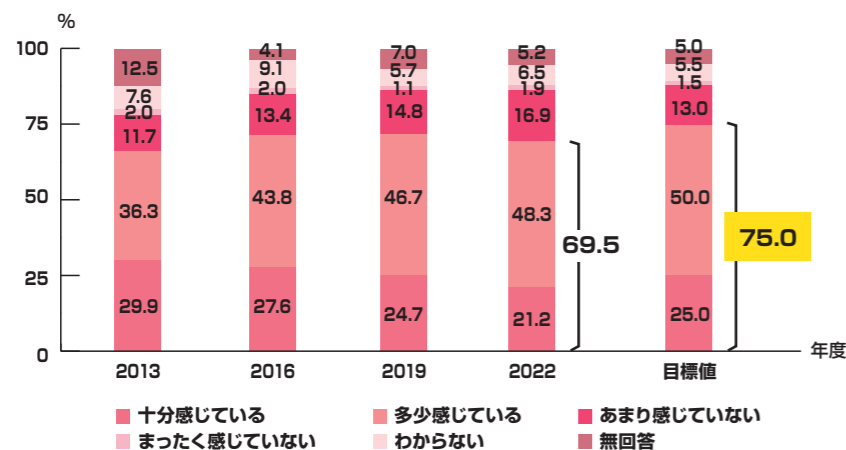
認知症の「みまもりあい」  
アプリで参加を

認知症の方が道に迷うケースが後を絶ちません。大切なのは、行方不明者の存在を周囲の人々が速やかに把握し、見つけ次第、声を掛けて関係者につなぐこと。これを可能にするのがスマートフォンで使える「みまもりあいアプリ」です。発生直後に行方不明者の情報や対処方法が届く仕組みなので、ぜひ登録をお願いします。

## 施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
生きがいを十分・多少感じている高齢者の割合	69.5% (2022)	75.0%
地域のひろば推進事業の実施箇所数(累計)	105カ所 (2022)	130カ所
心配事や愚痴を聞いてくれる人が「近隣」にいる高齢者の割合	9.7% (2022)	15.0%
地域見守り支援員*の設置地区自治公民館数	49カ所 (2021)	68カ所
「みまもりあいアプリ」の登録者数	1,200人 (2021)	1,800人

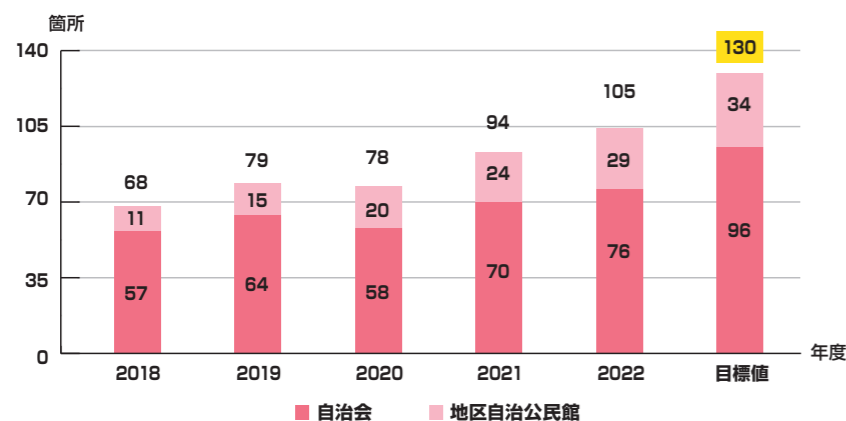
### 生きがいを十分・多少感じている高齢者の割合



設問「あなたは生きがいをどの程度を感じていますか(65歳以上)」に「十分感じている」「多少感じている」と答えた人の割合。現状値から5.5%増加を目指す。

出典:長寿・障害福祉課・高齢者実態調査

### 地域のひろば推進事業の実施箇所数



市民の自主的・定期的な健康づくりや介護予防の取組により増加傾向。人口1,000人当たり1カ所の実施を目指す。

出典:長寿・障害福祉課

## Column 「私のアルバム」とは

「私のアルバム」は市や社会福祉協議会・介護サービス事業所・地区医師会・認知症疾患医療センター・県地域振興局・認知症のひとと家族の会等が平成21(2009)年度から協働で作成した、認知症の方の伴奏支援ツールです。

アルバムには、これまでの自分の人生や家族・知人に伝えたいこと、病気になったときにどうしてほしいか、これからやりたいことなどを書き記すことができます。認知症になり、自らの思いを伝えることが難しくなっても、アルバムを手掛かりに、少しでも自分の気持ちに寄り添った支援を受けられるようにするものです。令和2(2020)年度に、より使いやす

く改訂し、市や地域包括支援センターのホームページからダウンロードできるようになりました。

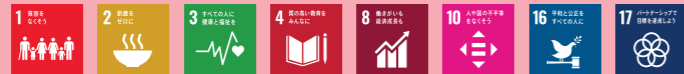
そのほか、県医師会が作成する「マイライフノート」などもあります。誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるように、ぜひこれらのツールをご活用ください。

「私のアルバム」のダウンロードはこちら



個別計画名	計画期間	個別計画名	計画期間
すこやか支えあいプラン2021 第2次障がい者計画	2021~2023 2018~2026	第6期障害福祉計画	2021~2023

施策  
**3-4**



# 共生する地域社会の実現

施策で目指す姿

- 障がい者(児)とその家族に対し、成長の段階に応じた療育・就労・生活支援サービス等の提供体制を構築します。
- 関係機関と連携し、障がい者が地域の中で日常生活を過ごし、社会活動や経済活動等に参加できる共生社会\*の実現を目指します。
- 生活に課題を抱える人々の孤立を防ぎ、自立し、安定した生活を送れるように、地域全体で見守り、支援する体制を構築します。
- 市民生活を生涯にわたり支えるため、健康維持や医療、介護保険のさらなる適正化等を図りながら、関係機関と連携し、社会保障制度の安定運営に努めます。

## 施策の現状と課題

## 施策で目指す姿を実現するための基本事業

### 障がい者(児)のニーズの多様化

- 現状**
- 市基幹相談支援センター\*を中心とした総合的な相談体制を確立し、適切な福祉サービスの提供に努めてきました。
  - こども発達サポートセンター\*では発達障害\*の早期発見・支援を推進し、発達障害の支援体制づくりに取り組んできました。

- 課題**
- 障害特性に応じた福祉サービスの充実を図るため、関係機関とのさらなる連携を図る必要があります。
  - 発達相談の増加に伴い、専門職を確保するなど相談体制の充実を図る必要があります。

### 障がい者の自立支援

- 現状**
- 障がい者計画\*に沿った福祉サービスの提供により、障がい者が社会参加しやすい体制づくりに努めてきました。

- 課題**
- 障がい者が地域の一員として日常生活を過ごし、社会活動等に参加できるよう、引き続き、地域生活や就労、相談に対する支援体制の充実に取り組む必要があります。

### 地域社会を取り巻く情勢の変化

- 現状**
- 少子高齢化の進行やひとり親世帯の増加、コロナ禍などにより、複合的な課題を抱え、生活に困窮する人が増加しています。

- 課題**
- 経済的な問題のほか、様々な問題を抱えて困窮している人の孤立化を防ぎ、自立を支援するために、生活支援と就労支援を組み合わせた包括的・継続的な支援体制の構築が必要です。

### 社会保障制度\*を取り巻く状況の変化

- 現状**
- 医療保険や介護保険等の社会保障関連費\*は増加傾向にあることから、持続可能な制度運営に与える影響が懸念されています。
  - 国民年金の加入もれにより、受給額が減額となるケースが見受けられます。

- 課題**
- 医療保険と介護保険の給付費の適正化を推進していく必要があります。
  - 国民年金制度の周知と受給権の確保に努める必要があります。

### 1 障がい者(児)への福祉サービスや支援体制の充実

- 障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供するとともに、障害への理解と障がい者への配慮を広げるため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発に努めます。
- こども発達サポートセンターの相談支援体制の充実や、関係機関との連携による発達障害の早期発見・支援を行います。



### 2 障がい者の自立と社会参加の促進

- 障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。
- 成年後見センター\*の利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。



### 3 生活困窮者等への支援

- 生活困窮者自立支援法\*に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、自立相談支援や就労支援、住居確保支援に取り組みます。
- 生活保護受給者に必要かつ適切な支援を行い、就労による早期の自立を促進します。
- 複合的な課題に対し、地域全体で支援できる体制の構築に努めます。



### 4 社会保障制度の円滑な運営

- 医療保険においては健診や保健指導、生活習慣病\*の予防等に関する事業を実施し、医療費の適正化に努めます。
- 介護保険においては保険料の適切な設定を行い、サービス提供の質の向上や介護給付費\*の適正化に努めます。
- 国民年金の資格届出等の適正な処理や相談業務、制度周知等を実施し、市民の年金受給権確保に努めます。



# 「みんなができること」

everyone can do it!



## 市民一人一人で

- 障害への理解を深め、障がい者(児)への心配りや手助けに努めましょう。
- 発達障害\*に関する研修会等に参加し、理解を深めましょう。
- 支援する側と支援を受ける側に分かれるのではなく、市民一人一人が役割を持ち、支え合いましょ。
- 社会保障制度\*の趣旨を理解し、適正な利用や保険料(税)の納付に努めましょう。



## 事業所・事業者・団体で

- 福祉事業所は関係機関と連携して、児童発達支援\*等の円滑な活用や相談体制の強化に努めましょう。
- 障害の特性を理解し、障がい者(児)への配慮に努めましょう。
- ハローワーク等と連携し、障がい者の就職・就労の支援に努めましょう。
- 専門職や関係機関は互いに連携しながら、地域と共に支え合いの基盤を作りましょう。
- 退職者等に社会保障制度を周知しましょう。
- 介護サービス事業者は適切なサービス提供に努めましょう。



障がい者雇用に積極的な企業  
(八幡金属株式会社分工場)  
あんらく つぎひろ  
安楽 次広 さん



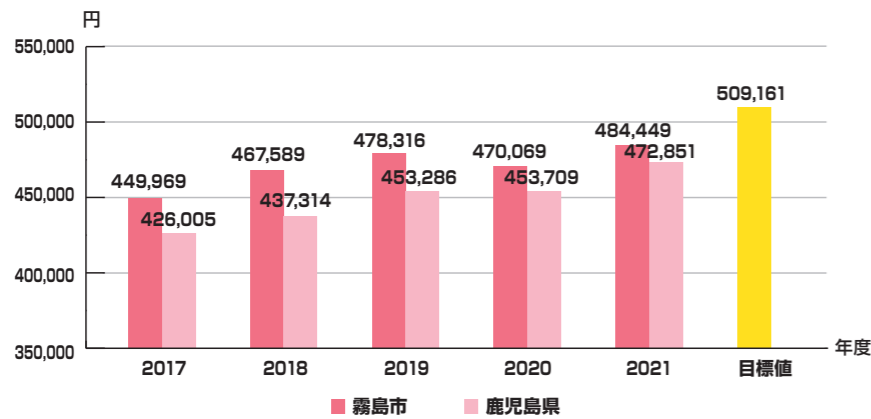
当社では5人の障がい者を雇用し、勤続10年以上の方もいます。障害は「個性」と捉えることが大事。例えば精神障がい者は集中力があり連続性のある作業が得意なので、検品作業などには欠かせない戦力になります。職場は、障がい者と健常者が理解を深める貴重な機会。互いに支え合い、チームワークの向上にもつながっています。

適材適所で  
会社に欠かせない存在に

## 施策の進捗状況を測るためのKPI

KPI (重要業績評価指標)	現状値	目標値
障害があることで嫌な思いをしたことがある障がい者の割合	38.3% (2020)	35.8%
障害者自立支援事業*のうち就労継続支援を利用している人数	666人 (2022)	930人
こども・暮らし相談センター*におけるプラン(自立支援計画*)の作成件数	23件 (2021)	25件
国民健康保険の被保険者一人当たりの医療諸費(年額)	484,449円 (2021)	509,161円
介護保険第1号被保険者*一人当たりの給付額(月額)	23,861円 (2021)	23,600円

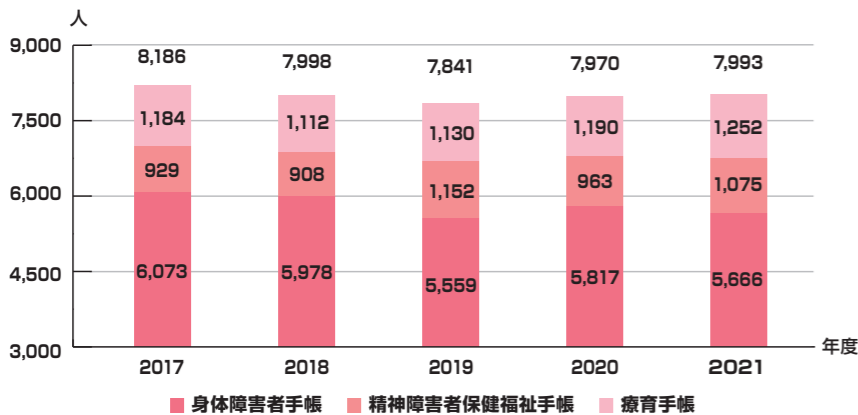
### 国民健康保険の被保険者一人当たりの医療諸費(年額)



コロナ禍前の毎年度の伸び率は約2.9%であるが、今後団塊の世代\*が後期高齢医療に移行することを踏まえ、毎年度の伸び率を1.0%以内に抑えることを目指す。

出典:鹿児島県国民健康保険課

### 【参考】障害者手帳所持者数



身体障害者手帳所持者数は微減傾向にあるが、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳所持者数は増加傾向にあることから、今後も障害特性に応じた支援が求められている。

出典:長寿・障害福祉課

## Column 障害について、知ってほしいこと

障害には身体障害・知的障害・精神障害の3種類があり、障がい者(児)とは、「継続的に日常生活や社会生活に相当な制限を受ける者」と定義されています。各障害においても様々な種類があり、外見では健常者と見分けがつかない障害もあるほか、症状にも大きな差があります。障害は福祉用具等で補うこともできますが、周囲の人の配慮も大きな助けとなります。

障害などで困っている人が、周りに支援を求めるためのツール「ヘルプカード」は、裏面に支援してほしいことや手伝ってもらいたいことを記入しておき、いざという時に提示

することで「支援が必要な人」と「支援ができる人」をつなぐことができます。裏面を見せられたときや緊急時には内容を確認し、必要な支援を行ってください。

また、ストラップ型の「ヘルプマーク」もあります。見かけたら、バスや電車内で席を譲る、困っているようであれば声を掛けるなど、思いやりのある行動をお願いします。



関連個別計画	個別計画名	計画期間	個別計画名	計画期間
	第2次障がい者計画	2018~2026	すこやか支えあいプラン2021	2021~2023
	第6期障害福祉計画	2021~2023	第二期国民健康保険保健事業実施計画	2018~2023
	第2期障がい児福祉計画	2021~2023		